

## 令和 6 年度 事業運営方針

「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025（令和3年度～7年度）」の分野別計画である「ながさき産業振興プラン2025」に基づく産業振興施策の実行を担う機関として、「地場中小企業の支援」「サービス産業の支援」「企業誘致の推進」及び「研究開発・事業化への支援」の事業分野において、「企業の皆様との対話」「企業の皆様への情報提供」「企業の皆様へのフォロー」といった現場第一主義を徹底することにより、県内企業を支援し、地域経済の活性化と雇用の場の創出に貢献していく。

「地場中小企業の支援」については、県外を中心とする中堅・大手企業の発注案件を企業訪問やアンケート調査等により情報収集し、県内企業に斡旋することにより、新規受注獲得や事業拡大に貢献していく。

今後成長が期待される航空機、半導体、ロボット（産業用機械）、医療関連機器の分野において、造船やプラント機器の製造で長年にわたり培ってきた技術を基に県内企業が取り組む新事業展開を支援していく。また、急速に進展する脱炭素化の動きに対応し、将来を見据えた新技術の獲得やサプライチェーンの強化を支援し、本県製造業のグリーン化を推進する。

さらに、「サービス産業の支援」については、県が認定する高成長への意思と潜在力を持つ企業による国内外への販路拡大や生産性向上等を目指した新たな取組に対し、産業支援機関と連携のうえ、集中的な伴走支援を実施していく。

「企業誘致の推進」については、脱炭素やデジタル化の進展、コロナ禍で関心が高まったサプライチェーンの再構築の動きを踏まえ、地域経済並びに雇用の面で波及効果の高い企業を念頭に、次なる基幹産業の創出・育成に繋がる成長分野の企業や、地場企業への発注が期待できる企業、高度人材の受け皿となる研究開発拠点等の誘致に注力する。特に製造業系では、半導体関連や医療関連、航空機関連などの成長分野を中心に、一方、オフィス系では、ICT関連やBPO・事務処理センター、デジタルコンテンツ関連をそれぞれ重点誘致分野と定め、立地実現に向けて取り組む。

「研究開発・事業化への支援」については、県内中小企業による大学等との共同研究開発や国等の競争的資金獲得など、産学官連携による新技術・新製品の開発を積極的に支援するとともに、開発後の事業化をこれまで以上に積極的に支援することで、県内企業の次代を担う事業構築を促進する。

## ◎令和 6 年度 事業計画

### I 地場中小企業支援

1. 中小企業営業力強化総合支援事業 (公1) 営業支援事業会計 予算額 155,912千円  
(うち人件費 87,580千円)

#### 【事業目的】

県外を中心とする中堅・大手企業の発注案件を県内企業へ斡旋。販路開拓・取引拡大を通じて、設備投資・雇用創出など、県内中小企業の業容拡大を促進する。

施策項目	実施内容
下請企業振興事業(県)	<p>県外企業の発注案件を開拓し、県内企業への取引あっせんにより成約を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規取引目標額：200,000千円</li> </ul> <p>○発注企業の情報収集</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外企業への発注案件 開拓訪問：延べ200社</li> <li>・発注企業への県内企業との同行訪問：延べ70社</li> <li>・県外企業発注ニーズ調査：1,250社×2回</li> </ul> <p>○受注企業のニーズ把握とPR</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内受注企業訪問(ニーズ調査)：延べ800社</li> <li>・県内登録企業名簿によるPR：1,000部作成</li> </ul>
地場企業取引拡大支援事業(県)	<p>商談会の開催や展示会への出展により県外発注企業との商談機会を増やし成約を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規取引目標額：40,000千円</li> </ul> <p>○ビジネスマッチングフェアの開催：2回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加企業数 県外/県内：延べ50社/110社</li> </ul> <p>○スポット商談会(対面・リモート)の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・招へい県外企業数：延べ10社</li> </ul> <p>○他県・他地域開催の商談会(展示会等)への参画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加目標企業数 県内：10社</li> </ul>
グリーン成長産業促進事業(県)  ※公1、公4事業	<p>個別企業では難しい新技術の獲得やサプライチェーン構築について連携体による取組を支援し、県内製造業のグリーン化を推進する</p> <p>○脱炭素化技術等に対応できる企業連携体の組成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業連携体の組成支援：2件</li> </ul> <p>※対象とする産業分野</p> <p style="padding-left: 40px;">航空機、半導体、ロボット(産業用機械)、医療関連機器、造船・プラント</p>

施策項目	実施内容
新エネルギー産業等プロジェクト促進事業（県）	国内・海外で設置が進み、成長が見込まれる洋上風力発電産業について、発電事業者や大手メーカーへの訪問等により情報収集し、県内企業の受注獲得・取引拡大を目指す ○発注情報提供 ・県外発注分野企業開拓訪問 ○受注情報提供 ・県内受注企業訪問
次世代基幹産業育成事業（県）	世界的な需要拡大が見込まれる航空機・半導体関連産業への県内企業の参入を支援する ○航空機・半導体関連産業について、海外や国内大手メーカーなどとの新たな直接取引を支援することにより、県内企業の受注獲得・取引拡大を目指す ・航空機産業クラスター協議会の運営支援 ・販路開拓支援の業務管理委託 ・生産設備稼働状況管理システムの構築支援 ・「ながさきセミコン連絡会」の運営 ・関連する展示会への出展支援
ISO 認証取得支援事業(自主)	○認証維持に必要な内部監査員養成研修会の開催 ・参加者数：90名
支援情報管理システム（基金）	○取引成約を促進するため、関係データの情報共有・分析を行うクラウド型システムを導入する

※（県）＝県受託事業（基金）＝基金事業（自主）＝財団自主財源事業

#### 【成果目標】

指 標	令和5年度	令和6年度		
	実績見込	目 標	実 績	達成率
成約後年間取引額	403,022 千円	600,000 千円	—	—
新規成約件数	33 件	80 件	—	—
新規(初回)成約額	161,872 千円	250,000 千円	—	—

## 2. ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業（基金）

(公1) 地域未来ファンド助成事業会計 予算額 56,729千円  
(うち人件費 9,658千円)

【事業目的】

将来の成長が期待できるものづくり分野において、県内中小企業者等が新技術・試作品・新製品の事業化調査から研究開発、販路開拓までを総合的に支援し、本県経済を牽引する産業の創造と集積を目指す。

- ・基金額 40億円
- ・実施期間 平成31年度から令和10年度まで(10年間)

支援重点分野	助成対象
○成長ものづくり分野 (造船・プラント、航空機)	①技術応用・事業化調査事業 基礎技術を応用し、初期段階における研究開発や事業化調査・市場調査等の費用を助成
○環境・エネルギー関連分野	②商品化研究・開発支援事業 新技術や新商品を研究開発するための費用を助成
○第4次産業革命関連分野 (半導体、ロボット、組込・IoT等)	③見本市出展支援事業 販路開拓のための見本市出展に関わる費用を助成
○食料品製造分野	④認証取得支援事業 国際規格等認証取得のための費用を助成
	⑤支援機関事業(財団自主事業) (テストマーケティング支援) 大都市圏などで開催される大規模展示会に財団が出展ブースを借り上げ、県内企業と共同出展。販路開拓を支援

### 【成果目標】

助成メニュー	成果目標
上記、助成対象 ① ～ ④	事業終了後３年度目までに事業化する件数を６０％以上
〃 ⑤	有効商談件数 １５件

### 3. プロフェッショナル人材戦略拠点事業（県）

(公1) プロフェッショナル人材戦略拠点事業会計	予算額	33,350千円
	(うち人件費)	19,295千円)

【事業目的】

地域の関係機関と連携しながら、県内企業に対して、積極的な新事業展開や新たな販路開拓などの「攻めの経営」への転換を促し、その実践に必要な「プロフェッショナル人材」の都市部等からのマッチング・採用をサポートすることで、県内企業と地域経済全体の成長力を高めていく。

施策項目	実施内容
プロフェッショナル人材戦略拠点 事業(県)	<p>○企業訪問による経営改善等への意欲喚起、プロフェッショナル人材のニーズ把握、掘り起し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業経営者との個別相談：250 件</li> </ul> <p>○拠点に登録している人材紹介事業者への情報提供、取り次ぎ</p> <p>○啓発セミナー（2回）、マッチングイベントの開催（1回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規参加企業数：20社</li> </ul> <p>○採用企業等へのフォローアップ</p>

### 【成果目標】

指 標	令和5年度	令和6年度		
	実績見込	目 標	実 績	達成率
採用成約件数	28件	37件	—	—

## II 企業誘致推進

### 1. 企業立地推進等事業（県）

（公２）企業立地推進事業会計 予算額 １４５，７３９千円  
（うち人件費 ５４，５０２千円）

#### 【事業目的】

工業団地の整備状況などを踏まえ、対象企業への課題解決型誘致活動を推進し、県外企業の立地促進と雇用の創出を図る。

#### <誘致方針>

製造業とオフィス系企業を中心に誘致活動を展開するが、企業の選定にあたっては、地域経済並びに雇用面への波及効果や、給与水準等を念頭に置き、

- ① 次なる基幹産業の創出・育成に繋がる成長分野の製造拠点誘致
- ② 多様な雇用の場の創出が期待できるオフィス系企業の誘致
- ③ 地場企業への発注が期待できる企業の誘致
- ④ 県内大学等との連携が見込まれる研究開発拠点の誘致
- ⑤ 離島・半島への誘致促進

に注力することとし、重点誘致分野を次のとおり定める。

#### ※重点誘致分野

##### （製造業系）

- ① 半導体（製造装置、検査装置含む）
- ② 航空機（MRO 含む）
- ③ エネルギー関連（蓄電池、海洋関連等）
- ④ 医療関連（医療機器、ヘルスケア用品含む）
- ⑤ ロボット（産業機械、電子部品含む）
- ⑥ 次世代自動車（EV 等）
- ⑦ 食料品製造業

##### （オフィス系）

- ① システム開発、設計等の研究開発拠点（外国人 IT 人材活用が見込まれる企業も含む）
- ② ゲーム・デジタルコンテンツ関連
- ③ 事務センター（BPOサービス、金融・保険関連）
- ④ ミドルオフィス分野（高度な業務、本社機能の移管等）

実施項目	実施内容
(1) 企業誘致営業活動強化	<p>ア) 上場企業やグローバルニッチトップ企業等の国内外大手・中堅製造業の誘致実現を図るため、新規開拓営業を推進</p> <p>イ) 多様な働き方が選択できるオフィス系企業の更なる誘致を図るため、新規開拓営業を推進</p> <p>ウ) 緻密な進捗管理による有望案件の熟度アップ</p> <p>エ) テーマを設定した集中訪問や、県内視察招聘を積極的に実施し、本県の立地環境の優位性（人材確保、BCP対策等）を強く訴求</p> <p>オ) 離島・半島への企業誘致の推進</p> <p>カ) 民間企業のノウハウ等を活用した営業の実施</p>
(2) 立地企業のフォローアップ強化	<p>ア) 立地企業の満足度の向上と、拠点の維持・拡大に向けたフォロー担当職員による継続訪問の実施</p> <p>イ) 採用支援担当職員による立地企業の採用活動支援（学校訪問同行、県支援事業の活用推進等）</p> <p>ウ) 立地企業と大学等との共同研究支援や、地場企業への発注マッチングについて、公設試験場や金融機関など関係機関との連携を図り、効率の良いサポート及びサービスの提供に取り組む</p>
(3) 誘致活動の連携強化	<p>ア) 誘致対象企業のニーズに迅速に対応し、誘致の実現を図るため、県関係部局、市町、大学・高専・工業高校等の教育機関、労働局等との連携を強化</p> <p>イ) 令和6年度の派遣受入予定の自治体 長崎市3名（うち1名東京）、佐世保市1名、大村市1名、雲仙市1名</p>

#### 【成果目標】

指標	令和5年度	令和6年度		
	実績見込み	目 標	実 績	達成率
立地件数	7社	10社	—	—
雇用創出数	1,023人	500人	—	—

## 2. オフィスビル運営事業等（自主）

（公2）賃貸工場等事業会計 予算額 245,564千円  
（うち人件費 4,457千円）

### 【事業目的】

企業誘致の受け皿として整備したクレーンハーバー長崎ビルの管理運営等を行う。

内 容
○ビル整備運営事業（自主） 【予算額 244,903千円】 ・クレーンハーバー長崎ビルの管理運営（入居企業4社、1グループ） ※建設資金借入金は、長崎市へ平成31年度から、長崎県へ令和4年度から返済中
○賃貸工場事業（自主） 【予算額 661千円】 ・過去に実施した賃貸工場等の土地の管理運営等

### 【 R6年度 クレーンハーバー長崎ビル運営 経常収支見込 】

収益（賃料等）	費用（管理運営費等）	経常収支（償還・積立等）
303,630千円	244,903千円	58,727千円

※ 費用のうち、減価償却費 116,540千円

## III 一般有料駐車場運営（自主）

（収3）一般有料駐車場運営事業会計 予算額 20,333千円  
（うち人件費 1,113千円）

長崎県、長崎市からの要請に基づき、企業誘致推進活動の一環として財団が旧県営出島駐車場用地に建設したクレーンハーバー長崎ビルの1階において、一般有料駐車場事業(収益事業)を実施する。

### 【 R6年度 一般有料駐車場運営事業 経常収支見込 】

収益（駐車料金収入等）	費用（管理運営費等）	経常収支
25,684千円	20,333千円	5,351千円

※ 費用のうち、減価償却費 4,248千円



#### IV 成長分野支援

1. サービス産業支援事業 (公3) 新企業創出支援事業会計 予算額 35,777千円  
(うち人件費 21,583千円)

##### 【事業目的】

県が認定する高成長への意志と潜在力を持つサービス産業分野の県内企業に対し、産官金等の関係機関が連携して、集中的な支援を実施し、支援ノウハウを地域内に蓄積しながら、県外需要の獲得、生産性向上、処遇改善等を達成する企業の創出を目指す。

施策項目	実施内容
サービス産業経営体質強化事業(県)	県が認定するネクストリーディング企業を支援し、県内サービス産業の振興を図る ○ネクストリーディング企業の認定に関する業務 ・認定企業の募集及び審査会の開催 ○伴走支援：15社程度 ○セミナーの開催 ・開催回数：3回

##### 【成果目標】

指 標	令和5年度	令和6年度		
	実績見込	目 標	実 績	達成率
支援先企業の対前年の付加価値増加率	—	5%	—	—

## V 研究開発、事業化支援

1. 研究開発支援事業 (公4) 研究開発支援事業会計 予算額 377,834千円  
(うち人件費 54,140千円)

### 【事業目的】

研究開発に関する相談対応強化や、産学官連携による新技術・新製品の開発支援により、県内企業の次代を担う事業構築を図る。

施策項目	実施内容
ものづくり基盤技術発展支援事業(基金)	○大学等と県内中小企業との共同研究開発推進 ・産学連携スタート補助金の活用 2件 ○競争的資金獲得支援(Go-Tech 事業除く) ・新規支援案件 2件
産学官イノベーション創出 プロジェクト事業(県)	○産学官金連携サロンの開催 ・開催回数 年2回 ○Go-Tech 事業推進 ・新規案件組成 2件 ・継続案件支援 6件
新エネルギー産業等 プロジェクト促進事業(県)	○事業化支援 ・研究会等開催 15回 ・個別案件支援 3件

### 【成果目標】

指 標	令和5年度	令和6年度		
	実績見込	目 標	実 績	達成率
研究開発の共同体構築	4件	1件	—	—
国等の競争的資金獲得	2件	2件	—	—

2. 海洋技術振興事業（自主）（公4）海洋技術振興事業会計 予算額 5, 7 1 9 千円  
（うち人件費 3, 4 5 2 千円）

【事業目的】

長崎県の海洋技術開発・海洋振興を目的とした、産学官連携による技術開発・調査研究を進める  
中小企業を支援する。

- ・支援内容　これまで採択してきた研究開発案件について、事業化に向けたフォローアップを行う。
- 注) 令和6年度については、上記フォローアップとともに、今後の支援の対象範囲や手法等に関する必要な見直しを進めることとし、この間、新規案件の募集は引き続き保留する。

VI 財団運営基盤強化 法人会計 予算額 26,245千円  
(うち人件費 5,350千円)

【取組方針】

地域経済の活性化と雇用の場の創出に向けた県の施策実行を担う機関として、環境変化や多様化するニーズに的確に対応し、持続可能な組織として信頼される体制整備を進める。

取組項目	取組内容
経営基盤の強化	<p>○低金利環境の下、当面の間は預金、社債等安全資産での運用に留める一方、県施策の実行に要する経費については県と協議のうえ確保に努める。</p> <p>○財団が関与している企業を中心に財団の役割等説明のうえ、賛助会費、出捐依頼を継続。</p>
人材育成の推進	<p>○各事業分野における職員の専門的な知識向上のため、OJTと並行して民間事業者や全国中小企業振興機関協会等が実施する実務研修会に積極的に参加。</p>
内部統制・コンプライアンスの保持	<p>○内部監査を実施し、相互牽制によるリスク管理と業務標準化に向けた事務改善機会の創出。</p> <p>○風通しの良い職場環境の創出と組織力強化を目指し、全役職員必修の集合研修を実施。</p>
情報提供・広報活動推進	<p>○インターネットによる情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ「よかネット長崎」の随時更新</li> <li>・電子メールマガジン 約1,000先へ配信</li> </ul> <p>○広報誌による情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発行部数／発行回数 2,000部／年2回</li> </ul>

VII 産業振興支援多目的ホール（出島交流会館11階）の施設管理（県）

（収1）産業振興多目的ホール管理事業会計 予算額 745千円  
(うち人件費 455千円)

当財団が入居している出島交流会館の11階ホール（県所有の会議室）について、県から管理業務を受託し、県庁各課への貸出や施設の維持・管理業務を行う。

## 第 2 号 議 案

令和 6 年 度 収 支 予 算 に つ い て

# 令和6年度 収支予算書（正味財産増減予算書）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益財団法人 長崎県産業振興財団

（単位：千円）

科 目	6 年度	5 年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	1,564	2,613	△ 1,049
基本財産受取利息	1,564	2,613	△ 1,049
②特定資産運用益	38,549	57,032	△ 18,483
特定資産運用益	38,549	57,032	△ 18,483
③受取会費	8,600	8,600	0
賛助会費	8,600	8,600	0
④事業収益	306,461	304,344	2,117
譲渡損料	629	665	△ 36
貸付金利息	284	295	△ 11
償却債権取立益	1,676	2,036	△ 360
工場等賃貸料収益	661	661	0
オフィスビル賃貸料収益	277,731	277,707	24
駐車場収入	25,480	22,980	2,500
⑤受取補助金	523,209	377,506	145,703
受取国庫補助金	300,801	160,967	139,834
受取県単独補助金	222,408	216,539	5,869
⑥受取委託料	125,917	138,160	△ 12,243
受取県委託料	125,917	138,160	△ 12,243
⑦受取負担金	173,539	177,515	△ 3,976
受取県負担金	133,739	135,475	△ 1,736
受取市町負担金	12,000	14,300	△ 2,300
受取受益者負担金	2,000	2,000	0
オフィスビル入居者負担金	25,800	25,740	60
⑧償還金・保証金預り金等	1,524	1,524	0
償還金収入	1,524	1,524	0
⑨雑収益	2,948	1,342	1,606
施設賃貸料収益	724	724	0
雑収益	2,224	618	1,606
経常収益 計 (A)	1,182,311	1,068,636	113,675
(2) 経常費用			
① 事業費	1,105,720	964,675	141,045
役員報酬	13,161	17,381	△ 4,220
給料手当	212,468	209,883	2,585
退職給付費用	8,196	3,506	4,690
謝 金	10,418	24,646	△ 14,228
賃 金	315	315	0
法定福利費	50,931	54,915	△ 3,984
福利厚生費	270	325	△ 55
旅費交通費	55,258	55,240	18
事務費	82,650	79,502	3,148
役務費	17,264	12,706	4,558
支払委託費	101,419	86,684	14,735
使用料及び賃借料	49,949	48,196	1,753
支払利息	19	20	△ 1
保険料	2,450	2,302	148
公租公課	47,650	44,232	3,418
負担金	3,978	914	3,064
譲渡販売原価	1,524	1,524	0
助成金	329,951	195,264	134,687
減価償却費	130,865	128,985	1,880
貸倒引当金繰入	△ 13,016	△ 1,865	△ 11,151

# 令和6年度 収支予算書（正味財産増減予算書）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益財団法人 長崎県産業振興財団

（単位：千円）

科 目	6 年度	5 年度	増 減
② 管 理 費	26,245	24,893	1,352
役員報酬	1,123	1,001	122
給料手当	2,056	2,819	△ 763
退職給付費用	524	640	△ 116
共済年金	240	316	△ 76
謝 金	3,886	3,886	0
法定福利費	999	1,324	△ 325
福利厚生費	408	431	△ 23
旅費交通費	1,039	873	166
事務費	6,874	6,885	△ 11
役務費	3,485	1,159	2,326
支払委託費	3,000	3,000	0
使用料及び賃借料	1,485	1,267	218
保険料	855	1,005	△ 150
公租公課	50	50	0
減価償却費	0	16	△ 16
負担金	221	221	0
経常費用 計 (B)	1,131,965	989,568	142,397
評価損益等調整前当期経常増減額 C (A-B)	50,346	79,068	△ 28,722
評価損益等 計 (D)	0	0	0
当期経常増減額 E (C-D)	50,346	79,068	△ 28,722
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益 計 (F)	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用 計 (G)	0	0	0
当期経常外増減額 H (F-G)	0	0	0
他会計振替額 (I)	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額 J (E+H+I)	50,346	79,068	△ 28,722
法人税、住民税及び事業税 K	624	300	324
法人税等調整額 L	0	0	0
当期一般正味財産増減額 M (J-K-L)	49,722	78,768	△ 29,046
一般正味財産期首残高 N	762,433	697,246	65,187
一般正味財産期末残高 O (M+N)	812,155	776,014	36,141
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	1,564	2,613	△ 1,049
特定資産運用益	20,543	36,132	△ 15,589
一般正味財産への振替額	△ 18,913	△ 38,745	19,832
当期指定正味財産増減額 P	3,194	0	3,194
指定正味財産期首残高 Q	2,377,852	2,310,952	66,900
指定正味財産期末残高 R (P+Q)	2,381,046	2,310,952	70,094
III 正味財産期末残高 S (O+R)	3,193,201	3,086,966	106,235

令和6年度 収支予算書内訳表（正味財産増減予算書）

令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで

公益財団法人 長崎県産業振興財団

(単位：千円)

科 目	前年度 予算額	6年度 予算額合計	公 益 目 的 事 業 会 計														収益事業等会計					法人会計	内部取引 消去
			公 1 地場企業の支援						公 2 企業誘致の推進			公 3 ベンチャ企業の支援		公 4 研究開発の支援			公 1～公 4 合計	収 1	収 2	収 3	収 1～収 3 合計		
			金融支援 事業会計	営業支援 事業会計	地域未来ファンド 助成事業会計	プロフェッショナル人材 戦略拠点 事業会計	情報化推進 事業会計	公 1 小計	企業立地推進 事業会計	賃貸工場等 事業会計	公 2 小計	新企業創出 支援事業会計	公 3 小計	研究開発支援 事業会計	海洋技術振興 事業会計	公 4 小計		施設等の管理	情報提供	駐車場の運営			
																		産業振興 多目的ホール 管理事業	地場中小企業 等への情報 提供事業	一般有料駐車場 運営事業			
I 一般正味財産増減の部																							
1. 経常増減の部																							
(1) 経常収益																							
①基本財産運用益	2,613	1,564																					1,564
基本財産受取利息	2,613	1,564																					1,564
②特定資産運用益	57,032	38,549		1,724	18,150		1,784	21,658						8,122	5,719	13,841	35,499						3,050
特定資産運用益	57,032	38,549		1,724	18,150		1,784	21,658						8,122	5,719	13,841	35,499						3,050
③受取会費	8,600	8,600																					8,600
賛助会費	8,600	8,600																					8,600
④事業収益	304,344	306,461	2,469					2,469		278,512	278,512						280,981			25,480	25,480		
譲渡損料	665	629	629					629									629						
貸付金利息	295	284	284					284									284						
償却債権取立益	2,036	1,676	1,556					1,556		120	120						1,676						
工場等賃貸料収益	661	661								661	661						661						
オフィスビル賃貸料収益	277,707	277,731								277,731	277,731						277,731						
駐車場収入	22,980	25,480																		25,480	25,480		
⑤受取補助金	377,506	523,209	2,182	126,144	27,366		27,034	182,726						329,532		329,532	512,258						10,951
受取国庫補助金	160,967	300,801												300,801		300,801	300,801						
受取県単独補助金	216,539	222,408	2,182	126,144	27,366		27,034	182,726						28,731		28,731	211,457						10,951
⑥受取委託料	138,160	125,917		24,000		33,350		57,350				35,777	35,777	32,045		32,045	125,172	745			745		
受取県委託料	138,160	125,917		24,000		33,350		57,350				35,777	35,777	32,045		32,045	125,172	745			745		
⑦受取負担金	177,515	173,539		2,000				2,000	145,739	25,800	171,539						173,539						
受取県負担金	135,475	133,739							133,739		133,739						133,739						
受取市町負担金	14,300	12,000							12,000		12,000						12,000						
受取受益者負担金	2,000	2,000		2,000				2,000									2,000						
オフィスビル入居者負担金	25,740	25,800								25,800	25,800						25,800						
⑧償還金・保証金預り金等	1,524	1,524	1,524					1,524									1,524						
償還金収入	1,524	1,524	1,524					1,524									1,524						
⑨雑収益	1,342	2,948	21					21		99	99						120			204	204	2,624	
施設賃貸料収益	724	724																				724	
雑収益	618	2,224	21					21		99	99						120			204	204	1,900	
経常収益 計 (A)	1,068,636	1,182,311	6,196	153,868	45,516	33,350	28,818	267,748	145,739	304,411	450,150	35,777	35,777	369,699	5,719	375,418	1,129,093	745	0	25,684	26,429	26,789	0



令和6年度 収支予算書内訳表（正味財産増減予算書）

令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで

公益財団法人 長崎県産業振興財団

（単位：千円）

科 目	前年度 予算額	6年度 予算額合計	公 益 目 的 事 業 会 計														収益事業等会計					法人会計	内部取引 消去	
			公 1 地場企業の支援						公 2 企業誘致の推進			公 3 ベンチャー企業の支援		公 4 研究開発の支援			公1～公4 合計	収1 施設等の管理	収2 情報提供	収3 駐車場の運営	収1～収3 合計			
			金融支援 事業会計	営業支援 事業会計	地域未来ファンド 助成事業会計	プロフェッショナル人材 戦略拠点 事業会計	情報化推進 事業会計	公1 小計	企業立地推進 事業会計	賃貸工場等 事業会計	公2 小計	新企業創出 支援事業会計	公3 小計	研究開発支援 事業会計	海洋技術振興 事業会計	公4 小計								産業振興 多目的ホール 管理事業
(2) 経常費用																								
① 事業費	964,675	1,105,720	△ 4,792	155,912	56,729	33,350	32,810	274,009	145,739	245,564	391,303	35,777	35,777	377,834	5,719	383,553	1,084,642	745		20,333	21,078			
役員報酬	17,381	13,161		4,624	242	3,337	616	8,819	3,781		3,781	417	417	144		144	13,161							
給料手当	209,883	212,468	4,087	67,105	7,539	12,952	15,095	106,778	35,200	3,799	38,999	17,076	17,076	45,261	2,949	48,210	211,063	455		950	1,405			
退職給付費用	3,506	8,196		2,251	480		5,465	8,196									8,196							
謝金	24,646	10,418	264	923	515	990		2,692		1,056	1,056	4,791	4,791	1,879		1,879	10,418							
賃金	315	315												315		315	315							
法定福利費	54,915	50,931	658	13,536	1,390	2,962	2,849	21,395	15,486	652	16,138	4,062	4,062	8,679	496	9,175	50,770			161	161			
福利厚生費	325	270	7	64	7	44	14	136	35	6	41	28	28	56	7	63	268			2	2			
旅費交通費	55,240	55,258	210	10,921	1,134	1,955	171	14,391	25,309		25,309	3,595	3,595	11,797	166	11,963	55,258							
事務費	79,502	82,650	581	4,881	788	1,406	2,452	10,108	16,006	46,670	62,676	1,220	1,220	5,557	476	6,033	80,037	245		2,368	2,613			
役務費	12,706	17,264	298	2,324	263	1,456	2,256	6,597	6,270	414	6,684	756	756	2,744	250	2,994	17,031			233	233			
支払委託費	86,684	101,419		32,400		4,961	758	38,119	24,000	36,000	60,000						98,119			3,300	3,300			
使用料及び賃借料	48,196	49,949	426	12,417	3,561	1,361	2,843	20,608	16,347	1,232	17,579	1,609	1,609	1,876	1,312	3,188	42,984			6,965	6,965			
支払利息	20	19	19					19									19							
保険料	2,302	2,450	34	236			34	304	135	1,850	1,985	68	68		63	63	2,420			30	30			
公租公課	44,232	47,650	116	1,687		1,926		3,729	50	37,345	37,395	2,155	2,155	2,250		2,250	45,529	45		2,076	2,121			
負担金	914	3,978		630			228	858	3,120		3,120						3,978							
譲渡販売原価	1,524	1,524	1,524					1,524									1,524							
助成金	195,264	329,951			40,810			40,810						289,141		289,141	329,951							
減価償却費	128,985	130,865		1,913			29	1,942		116,540	116,540			8,135		8,135	126,617			4,248	4,248			
貸倒引当金繰入	△ 1,865	△ 13,016	△ 13,016					△ 13,016									△ 13,016							
② 管理費	24,893	26,245																				26,245		
役員報酬	1,001	1,123																				1,123		
給料手当	2,819	2,056																				2,056		
退職給付費用	640	524																				524		
共済年金	316	240																				240		
謝金	3,886	3,886																				3,886		
法定福利費	1,324	999																				999		
福利厚生費	431	408																				408		
旅費交通費	873	1,039																				1,039		
事務費	6,885	6,874																				6,874		
役務費	1,159	3,485																				3,485		
支払委託費	3,000	3,000																				3,000		
使用料及び賃借料	1,267	1,485																				1,485		
保険料	1,005	855																				855		
公租公課	50	50																				50		
減価償却費	16	0																						
負担金	221	221																				221		
経常費用計 (B)	989,568	1,131,965	△ 4,792	155,912	56,729	33,350	32,810	274,009	145,739	245,564	391,303	35,777	35,777	377,834	5,719	383,553	1,084,642	745	0	20,333	21,078	26,245	0	
評価損益等調整前当期経常増減額 C (A-B)	79,068	50,346	10,988	△ 2,044	△ 11,213	0	△ 3,992	△ 6,261	0	58,847	58,847	0	0	△ 8,135	0	△ 8,135	44,451	0	0	5,351	5,351	544	0	
評価損益等計 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額 E (C-D)	79,068	50,346	10,988	△ 2,044	△ 11,213	0	△ 3,992	△ 6,261	0	58,847	58,847	0	0	△ 8,135	0	△ 8,135	44,451	0	0	5,351	5,351	544	0	
2. 経常外増減の部																								
(1) 経常外収益																								
経常外収益計 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用																								
経常外費用計 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額 H (F-G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	
他会計振替額 (I)	0	0						0			0		0			0				0	0		0	
税引前当期一般正味財産増減額 J (E+H+I)	79,068	50,346	10,988	△ 2,044	△ 11,213	0	△ 3,992	△ 6,261	0	58,847	58,847	0	0	△ 8,135	0	△ 8,135	44,451	0	0	5,351	5,351	544	0	
法人税、住民税及び事業税 K	300	624																		624	624			
法人税等調整額 L	0	0																						
当期一般正味財産増減額 M (J-K-L)	78,768	49,722	10,988	△ 2,044	△ 11,213	0	△ 3,992	△ 6,261	0	58,847	58,847	0	0	△ 8,135	0	△ 8,135	44,451	0	0	4,727	4,727	544	0	
一般正味財産期首残高 N	697,246	762,433	41,181	12,707	5,866	0	13,666	73,420	0	220,737	220,737	3,266	3,266	310,911	40,401	351,312	648,735	0	0	△ 1,764	△ 1,764	115,462	0	
一般正味財産期末残高 O (M+N)	776,014	812,155	52,169	10,663	△ 5,347	0	9,674	67,159	0	279,584	279,584	3,266	3,266	302,776	40,401	343,177	693,186	0	0	2,963	2,963	116,006	0	
II 指定正味財産増減の部																								
基本財産受取利息	2,613	1,564																						

事業 年度	自	6 年	4 月	1 日	法人コード	
	至	7 年	3 月	31 日	法人名	(公財) 長崎県産業振興財団

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

### (1) 資金調達の見込みについて

当期における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合には、その借入先等を記載して下さい。

借入れの予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あ り	<input type="checkbox"/>	な し
事業 番号	借入先	金 額 (円)	使 途		
公 4	金融機関	301,000,000	国からの受託事業実施等にかかる運転資金として短期で借り入れる。		
法人	金融機関	30,000,000	年度末における運転資金として短期で借り入れる。		

### (2) 設備投資の見込みについて

当期における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載して下さい。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あ り	<input type="checkbox"/>	な し
事業 番号	設備投資の内容	支出又は 収入の予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途		